

## 第 6 回産業構造審議会 産業技術環境分科会でご議論いただきたい点

## (議論のポイント (案))

平成 29 年 8 月 9 日

## 1. イノベーションを推進するための取組について

本分科会の下の研究開発・イノベーション小委員会の中とりまとめ(平成 28 年 5 月 13 日)において、「1. 顧客価値の獲得に関する環境変化への対応の遅れ」「2. 自前主義に陥っている研究開発投資」「3. 企業における短期主義」「4. 人材や資金の流動性の低さ」「5. グローバルネットワークからの孤立」と我が国のイノベーションの現状と課題が整理されたところ。

これらの課題の解決にあたって、今後、引き続きどのように進めて行くべきか。

## 2. 新たな基準認証の在り方について

## (1) 標準化戦略の在り方について(全体論)

第 4 次産業革命を始め、新たなイノベーションに伴い市場環境と国際標準化とが関連しつつ変容する中、日本として、企業や産業の競争力強化のために、どのような標準化戦略を実施すべきか。

## (2) 官民の連携の在り方について(体制論)

規格の制定だけでなく、フォーラム標準等を含めた国際標準化に関する各国・企業の活動状況の情報収集や、規制・認証への活用など、標準の普及までを含めた一連の活動を官民でどのように連携して進めるべきか。

## (3) 標準化制度の在り方について(制度論)

今般検討中の工業標準化法の改正を行った上で、日本がとるべき標準化戦略及びその望ましい官民の連携の在り方を実現するため、更なる制度的な課題は何か。

## 3. 温室効果ガス排出削減への取組について

## (1) 米国のパリ協定脱退表明を受けた対応について

6 月 1 日に米国がパリ協定脱退を表明したが、今後、国際交渉において、パリ協定の具体化や、途上国の行動を促す上で、日本として、米国、欧州、途上国と、それぞれどのような関係を構築していくべきか。

## (2) 長期戦略について

パリ協定により 2020 年の期限に十分先だっでの提出が招請されている「長期低排出発展戦略」に関して、長期地球温暖化対策プラットフォームで提示した 3 本の矢(国際貢献、グローバル・バリューチェーン、イノベーション)の具体化をいかに図るべきか。

## イノベーションを推進するための取組について

平成28年5月13日

### I. 我が国のイノベーションの現状と課題

#### 1. 顧客価値の獲得に関する環境変化への対応の遅れ

我が国は、高い技術力を背景に70年代～80年代に急速に成長を遂げた。当時、消費者が求めるものは技術力の高い製品であり、技術がそのまま価値を生み出す時代であったためであるが、その後、グローバル化の進展や市場の成熟等により顧客のニーズは多様化し、IT化による製品単体のコモディティ化なども重なって、製品単体の性能だけで価値を生み出すことは難しくなっている。しかし、多くの日本企業においては、新たな顧客価値獲得のための環境変化に対応が追いついていない。

#### 2. 自前主義に陥っている研究開発投資

我が国における企業の研究開発費の対GDP比率は、足元で韓国に抜かれ2位になったものの世界トップ水準であり、我が国の競争力の源泉であることは間違いないが、その内容としては、自前主義からの脱却が遅れている。また経営シナリオの策定や事業の‘選択と集中’、技術力をサービスや製品周辺環境設計に結びつけるビジネスモデルの確立等ができていないこともあり、必ずしも研究開発投資が事業化・企業収益に繋がれておらず、事業構想から、研究開発、市場獲得・開拓までを通じたイノベーションシステムの構築が必要である。

#### 3. 企業における短期主義

国際競争激化により、全世界的に、企業は研究開発費の多くを短期的研究に振り向ける傾向にある。我が国においても、民間企業の研究開発投資の傾向として、商品化まで3～5年を超えるような中長期の研究開発投資に対する意識は低いおそれがあり、国が中長期的な研究を支援する必要性が高まっている。

#### 4. 人材や資金の流動性の低さ

人材面において、我が国の研究人材の流動性は非常に低く、組織を超えた人材の活躍が一層求められており、組織を辞めても自由に戻れる等の環境整備が必要である。また、資金の面においても、研究費が企業・大学・公的研究機関それぞれの中で殆ど消費される等、組織を超えた研究費のやりとりが極めて限定的である。

また、イノベーションは、とがった人材から生まれるケースも多く見られる。我が国には、とかく出る杭は打たれる、という考え方があるが、イノベーションを生み出す国となるためには、むしろ「出る杭は伸ばす」との発想も必要である。

#### 5. グローバルネットワークからの孤立

日本が世界の主流だった時代は、受動的であっても最新の情報は我が国に集まってきたが、今や海外企業に集まっているといわれる。実際、研究者の国際的な流動において、我が国は、主要な地域から外れつつあり、また、資金の面においても、我が国で使用した研究費に占める海外からの資金の割合は増加傾向にはあるものの、依然全体に占める割合は主要国に比べて大幅に低くなっている等、我が国は人材・資金等の面において、グローバルネットワークから孤立している恐れがある。